



2020年3月26日

各位

会社名：LINE株式会社
代表者名：代表取締役社長 出澤 剛
コード番号：3938、東証第一部
問合せ先：投資開発・IR室
電話番号：03-4316-2050

株式会社出前館の株式の追加取得及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社出前館（以下「出前館」といいます。）が実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）により発行される新株式（以下「本新株式」といいます。）を当社及び未来 Fund 有限責任事業組合（以下「未来 Fund」といいます。）が引き受けるとともに、当社と出前館との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社及び未来 Fund による本新株式の引受け（以下「本出資引受け」といいます。）は、競争法、外為法その他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提としております。

1. 本資本業務提携の目的

当社は、2016年5月23日付けで出前館との間で業務提携契約を締結し、その後、当社は、2016年10月13日付けで公表した「夢の街創造委員会株式会社（証券コード：2484）の株式の取得に関するお知らせ」記載のとおり（注1）、同日付けで出前館との間で提携関係の強化に関する合意書を締結したうえで、同月中に出前館の既存株主から普通株式 2,220,000 株を取得して出前館を当社の持分法適用関連会社とし（注2）、以降、2017年7月にフードメニューを LINE アプリ上から手軽に検索・注文可能なフードデリバリーサービス「LINE デリマ」をリリースする等、当社が保有する LINE アプリのユーザー基盤と出前館が保有するデリバリーポータルサイトの運営ノウハウと加盟店基盤を掛け合わせることで、国内フードデリバリー市場におけるシェア拡大に向けた各種施策に取り組んで参りました。

（注1）出前館は、2019年11月28日付けで「夢の街創造委員会株式会社」から現商号に商号変更しております。

（注2）出前館は、2017年3月1日付けで普通株式1株を4株とする株式分割を実施したため、本日現

在の当社の所有株式数は 8,880,000 株となっております。

フードデリバリー市場は欧米のみならずアジア地域でも急速に成長しており、既存市場のオンライン化、消費者の認知度・利便性の向上等を背景に、今後も市場の拡大が見込まれる一方、近年の国内外大手フードデリバリー事業者の相次ぐ市場参入等により、今後ますます競争環境が激化していくものと考えられます。特に、近年、競合他社は、デリバリー機能を自社で有さない飲食店（約 600,000 店舗）を利用するユーザーに対しての配達代行サービスを中心に急激に成長してきており、近い将来、競合他社がデリバリー機能を有さない飲食店を中心に圧倒的な市場シェアを確保する懸念まで生じつつあります。

このような市場環境を踏まえると、当社及び出前館が事業を展開する出前プラットフォームを通じて国内フードデリバリー市場におけるシェアを維持・拡大するためには、出前館において大胆な事業投資を行うための資金を確保するとともに、技術、データ、マーケティング、営業、人材等の様々な面において当社と出前館の提携関係を強化することが必要との判断に至りました。

そこで、当社は、当社に加えて未来 Fund が出資を実行することで競合他社に対抗するために必要かつ十分な投資資金を確保するとともに、新たな資本業務提携関係の構築により当社及び出前館の提携関係をこれまで以上に強化することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指すことといたしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の概要

出前館は第三者割当の方法により普通株式41,096,000株を発行し、当社が20,548,000株、未来 Fund が20,548,000株をそれぞれ引き受けます。当社による本出資引受けの概要は、以下のとおりです。

本第三者割当増資の詳細につきましては、出前館が本日公表した「LINE 株式会社との資本業務提携契約並びに LINE 株式会社及び未来 Fund 有限責任事業組合との株式引受契約の締結、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及び親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

① 異動前の所有株式数	8,880,000株（議決権の数：88,800個）
② 取得株式数	20,548,000株
③ 取得価額	15,000,040,000円（1株730円）
④ 異動後の所有株式数	29,428,000株（議決権の数：294,280個）

注）出前館は、本出資引受け後も当社の持分法適用関連会社であります。

なお、当社とともに本出資引受けを行う未来 Fund の概要は、以下のとおりです。

① 名 称	未来 Fund 有限責任事業組合
② 所 在 地	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
③ 設 立 根 拠 等	有限責任事業組合契約に関する法律
④ 組 成 目 的	当社グループとの事業シナジーを創出する事業やサービスに対する戦略投資の実行
⑤ 組 成 日	2018年7月30日
⑥ 出 資 の 総 額	23億円（2020年3月26日現在）
⑦ 出 資 者 ・ 出 資 比 率 (2020年3月26日現在)	NAVER J. Hub 株式会社 東京都品川区上大崎二丁目10番44号 代表取締役 朴 祥辰 90.00%
	LINE 株式会社 東京都新宿区新宿四丁目1番6号 10.00%

	代表取締役社長 出澤 剛
⑧ 業務執行組合員の概要	該当事項はありません。
⑨ 当社との関係	
資本関係	2020年3月26日現在、当社が出資総額の10.00%を、当社の親会社である NAVER Corporation の完全子会社である NAVER J. Hub 株式会社が出資総額の90.00%を出資しております。
人的関係	2020年3月26日現在、当社の役員3名が当該組合の投資委員会の委員を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	当該組合の出資総額の90.00%を出資する NAVER J. Hub 株式会社の完全親会社である NAVER Corporation は、当社の株式の約72.57%を保有する親会社であります (2019年12月31日時点)。

(2) 業務提携の概要

本資本業務提携により、両社の経営資源の集約・相互活用の深化や、当社からの人的支援による出前館体制の強化等を通じ、今まで以上に成長を加速していくことが可能になると考えております。

また、当社及び出前館は、本資本業務提携を契機として、今まで以上により緊密に連携することで、以下のような将来像を目指してまいります。

- ① 国内フードデリバリー市場における圧倒的な NO.1の立ち位置を確立し、さらにはアジア NO.1を目指した事業拡大を図る。
- ② 中長期的に、デリバリーやクラウドキッチン、テイクアウトのみならず、イートイン、セルフオーダー等にも対応した飲食店の総合マーケティングプラットフォームを構築する。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

① 名 称	株式会社出前館 (JASDAQ: 2484)	
② 所在地	(大阪本社) 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号御堂筋ダイワビル8階 (東京本社) 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館11階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 利江	
④ 事業内容	デリバリー総合サイト『出前館』の運営	
⑤ 資本金	1,113,382千円	
⑥ 設立年月日	1999年9月9日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2019年8月31日時点)	LINE 株式会社	21.69%
	中村 利江	13.93%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.89%
	株式会社朝日新聞社	5.63%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	4.78%

	(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.36%		
	エムエルアイ フォークライアントジェネラル オ 3.02% ムニ ノンコラテラルノントリーティーピービー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)		
	ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 6 5 2 2.91% (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		
	ビービーエイチルクス ファイデリティ ファンズ 2.28% ジャパン アグレッツシブ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)		
	ステート ストリート バンク アンド トラスト 2.23% カンパニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)		
⑧ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	2020年3月26日現在、当社は当該会社の普通株式8,880,000株を保有しており、当該会社は当社の持分法適用関連会社であります。		
人 的 関 係	2020年3月26日現在、当社の役員1名が当該会社の取締役を兼務しております。また、2020年3月26日現在、当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。		
取 引 関 係	当社と当該会社は、2016年10月に資本提携・業務提携強化に向けた合意書を締結しており、当該会社のプッシュ型ネット宅配注文サービス「出前館」のDBを活用した「LINE デリマ」を運営しております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の持分法適用関連会社であります。		
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
連 結 純 資 産	2,712,770千円	3,268,929千円	2,839,873千円
連 結 総 資 産	4,439,059千円	6,502,157千円	7,084,221千円
1株当たり連結純資産	66.65円	80.38円	68.87円
連 結 売 上 高	4,943,945千円	5,430,796千円	6,666,183千円
連 結 営 業 利 益	800,658千円	837,299千円	△39,194千円
連 結 経 常 利 益	797,954千円	849,035千円	△7,121千円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (△は損失)	432,659千円	558,602千円	△103,236千円
1株当たり連結当期純利益 (△は損失)	10.72円	13.79円	△2.53円
1株当り配当金	3.3円	3.6円	3.6円

注) 本資本業務提携契約においては、出前館の取締役は6名とし、当社は出前館の取締役候補者3名及び監査役候補者1名を推薦することができる旨が定められております。本出資引受け後の出前館の新経営体制の詳細につきましては、出前館が本日公表した「取締役候補者の選任及び代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 日程

本資本業務提携契約締結	2020年3月26日
本新株式の払込期間	2020年4月17日～ 2020年5月15日
取締役選任に係る出前館の臨時株主総会（予定）	2020年6月

注）本資本業務提携契約の締結日時点では、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律並びに外国為替及び外国貿易法上の必要な事前届出等を履践し、待期間が満了する時期を確定することができないため、本第三者割当増資においては払込期間が設定されております。

5. 今後の見通し

本資本業務提携が2020年12月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に当社の国内事業の業績向上に資するものです。